

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第82期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050 3508 5835（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050 3508 5835（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	4,195,358	4,755,154	8,952,786
経常利益 (千円)	883,125	518,519	1,484,344
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	635,641	407,812	1,133,779
中間包括利益又は包括利益 (千円)	885,039	782,447	1,605,824
純資産額 (千円)	15,022,442	16,222,666	15,788,601
総資産額 (千円)	17,676,434	20,010,050	19,340,779
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.88	32.07	89.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	80.4	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,624	862,413	1,450,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,191	191,897	1,081,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,069	383,567	312,279
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,376,474	3,408,083	3,002,560

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(日本)

当中間連結会計期間において、レッツ株式会社の株式を取得し子会社化したため、同社を該当セグメントに含めております。

(アジア)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用環境は緩やかに改善しており、個人消費が今春の好調な賃上げを受けて上向いたことで、緩やかな回復基調を維持しました。円安の進行などによる物価高が実質購買力と消費マインドに悪影響を及ぼしたものの、コロナ禍で積みあがった超過貯蓄に加え、6月から始まった所得税・住民税の定額減税なども家計支出の下支えとなりました。企業部門においては、良好な収益環境や期待成長率の高まりを背景に、人手不足への対応によるデジタル化・省人化投資が拡大した他、半導体や脱炭素に関する政府支援もあり好調を維持しました。今後につきましては、個人消費、設備投資、インバウンド需要の増加が景気を牽引し、緩やかな回復基調が続く見込みであります。海外経済においては、米国経済は長引く金融引き締めの影響により主に低所得者層の消費は抑制されているものの、コロナ禍の財政支援などによる家計貯蓄が消費の原資となった他、産業政策による積極的な投資も景気を下支えし堅調に推移しました。欧州経済はエネルギー価格の押し上げ剥落に加えて、食料品価格のピークアウト、企業の価格転嫁の一巡を受け、消費者物価上昇率の鈍化が鮮明となりました。物価上昇率の鈍化に伴う個人消費の拡大により家計の実質購買力が回復したことで景気は回復基調で推移しました。中国経済は公共投資の下支えなど政府の対策による押し上げ効果は限定的にとどまり、家計の消費マインドの冷え込みや不動産市場の悪化が続いたことで景気は減速しました。今後につきましては、ウクライナ情勢および中東情勢など予断を許さない状況となっている他、米国大統領選挙によりもたらされる今後の世界情勢に与える影響なども不確実性を増しており、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売では、建築設備市場においては、都心再開案件で着工遅れや工期の長い案件が多かった他、工場現場やホテル現場などでも全般的に工期の遅れが継続し低調な売上となりました。しかしその一方で工場設備市場においては、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより、国内売上は前期を上回る推移となりました。海外顧客向け販売では、中国向けの販売は前期を下回る売上だったものの、北米向けや欧州向けの販売が好調に推移したことに加え、前期に取得した海外子会社の売上を連結したことにより、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、販売活動においては、新規取得子会社など関係各社との理解を深め、シナジー効果を生むよう方策します。また新規物件の受注率・受注額を向上させ、流通市場においては小口案件やリプレイス需要の確保、および新製品の強力な販促を展開し、さらにはプラント市場へ一層の参入を目指すなど、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加し、200億10百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、37億87百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、162億22百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高47億55百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益4億73百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益5億18百万円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4億7百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、建築設備市場では都心再開案件で着工遅れや工期の長い案件が多かった他、工場現場やホテル現場などでも全般的に工期の遅れが継続し低調な売上となった一方で、工場設備市場では医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより売上を大きく伸ばした結果、国内全体の売上高は前期を上回る推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は37億40百万円(前年同期比7.4%増)となりました。セグメント利益につきましては生産の効率化や工数低減を強力に推し進めたものの、3億96百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

（アジア）

アジアにおいては、主にアセアン地域向けの売上で当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が低調に推移したものの、前期に取得した子会社の売上を連結した結果、当中間連結会計期間の売上高は20億28百万円(前年同期19.8%増)、セグメント利益は1億13百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億62百万円の収入となり、前年同期の7億47百万円の収入に比べて1億14百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べて2億99百万円少なかった一方で、売上債権の増加額が前年同期に比べて2億52百万円減少したこと、棚卸資産の増加額が前年同期に比べて1億77百万円減少したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億91百万円の支出となり、前年同期の3億97百万円の支出に比べて2億5百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、子会社株式の取得による支出89百万円が発生したことなどの増加要因があった一方で、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて2億50百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億83百万円の支出となり、前年同期の2億77百万円の支出と比べて1億6百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、リース債務の返済による支出が前年同期に比べて87百万円増加したことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、4億5百万円増加し、34億8百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億10百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年5月30日開催の取締役会において、レッツ株式会社の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議、2024年5月31日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得手続きを完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,331,756
計	45,331,756

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,946	13,934,946	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,934,946	13,934,946		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		13,934,946		1,908,674		2,657,539

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	4,659	36.63
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株))	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	1,395	10.97
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	247	1.94
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	206	1.62
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	191	1.50
槇田 重夫	愛知県豊橋市	189	1.49
吉田 均	愛知県一宮市	175	1.38
島 亜紀	名古屋市中区	175	1.37
松栄金属(株)	京都府宇治市宇治妙楽198	166	1.30
ヨシタケ社員持株会	愛知県名古屋市昭和区御器所通2丁目27 - 1 (株)ヨシタケ内	149	1.17
計	-	7,556	59.41

(注) 当社は自己株式1,217千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,217,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,709,300	127,093	同上
単元未満株式	普通株式 8,646	-	-
発行済株式総数	13,934,946	-	-
総株主の議決権	-	127,093	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市昭和区 御器所通二丁目27番1	1,217,000	-	1,217,000	8.73
計		1,217,000	-	1,217,000	8.73

(注) 当中間会計期間末における所有自己株式数は、1,217,068株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】
(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,646	3,492,551
受取手形及び売掛金	2,002,777	1,924,977
電子記録債権	1,085,795	1,072,373
有価証券	73,588	342,648
商品及び製品	1,452,486	1,511,976
仕掛品	860,493	857,676
原材料及び貯蔵品	989,072	1,071,880
その他	272,646	196,689
貸倒引当金	21,823	20,711
流動資産合計	9,784,683	10,450,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,629,010	3,822,404
減価償却累計額	2,019,102	2,131,098
建物及び構築物(純額)	1,609,907	1,691,305
機械装置及び運搬具	4,728,460	4,992,733
減価償却累計額	3,407,782	3,708,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,320,677	1,284,235
土地	1,289,883	1,308,509
リース資産	271,285	377,063
減価償却累計額	105,190	132,357
リース資産(純額)	166,095	244,706
建設仮勘定	146,850	101,962
その他	1,258,256	1,299,983
減価償却累計額	1,175,695	1,211,179
その他(純額)	82,560	88,803
有形固定資産合計	4,615,974	4,719,522
無形固定資産		
のれん	853,197	978,425
その他	34,482	31,491
無形固定資産合計	887,679	1,009,916
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617,357	3,366,861
その他	435,084	463,688
投資その他の資産合計	4,052,441	3,830,549
固定資産合計	9,556,096	9,559,989
資産合計	19,340,779	20,010,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,557	863,039
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	145,292
未払法人税等	275,009	164,690
賞与引当金	213,251	204,378
その他	427,380	413,866
流動負債合計	2,226,203	2,491,266
固定負債		
長期借入金	489,994	423,768
リース債務	135,879	132,520
役員退職慰労引当金	140,174	146,249
退職給付に係る負債	419,962	435,818
資産除去債務	46,131	46,994
その他	93,832	110,765
固定負債合計	1,325,975	1,296,118
負債合計	3,552,178	3,787,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	9,987,892	10,052,322
自己株式	489,921	489,921
株主資本合計	14,064,551	14,128,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,139	105,467
為替換算調整勘定	1,477,919	1,845,401
その他の包括利益累計額合計	1,584,058	1,950,868
非支配株主持分	139,990	142,815
純資産合計	15,788,601	16,222,666
負債純資産合計	19,340,779	20,010,050

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,195,358	4,755,154
売上原価	2,544,295	2,831,271
売上総利益	1,651,063	1,923,883
販売費及び一般管理費	1,135,754	1,450,163
営業利益	515,309	473,719
営業外収益		
受取利息	31,635	27,565
受取配当金	8,227	4,170
持分法による投資利益	183,449	218,864
為替差益	79,619	-
その他	79,850	14,045
営業外収益合計	382,781	264,645
営業外費用		
支払利息	2,792	8,564
為替差損	-	188,922
その他	12,173	22,359
営業外費用合計	14,965	219,846
経常利益	883,125	518,519
特別利益		
投資有価証券売却益	2,178	53,650
特別利益合計	2,178	53,650
特別損失		
減損損失	12,500	-
投資有価証券売却損	1,458	-
特別損失合計	13,958	-
税金等調整前中間純利益	871,345	572,169
法人税、住民税及び事業税	225,751	146,814
法人税等調整額	4,716	16,598
法人税等合計	230,468	163,412
中間純利益	640,877	408,757
非支配株主に帰属する中間純利益	5,235	944
親会社株主に帰属する中間純利益	635,641	407,812

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	640,877	408,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,167	672
為替換算調整勘定	237,630	407,060
持分法適用会社に対する持分相当額	37,635	32,697
その他の包括利益合計	244,161	373,690
中間包括利益	885,039	782,447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	879,803	774,622
非支配株主に係る中間包括利益	5,235	7,825

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	871,345	572,169
減価償却費	248,074	265,521
減損損失	12,500	-
のれん償却額	22,246	83,026
賞与引当金の増減額(は減少)	18,025	11,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,075	6,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,745	1,112
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,005	11,826
受取利息及び受取配当金	39,862	31,736
支払利息	2,792	8,564
為替差損益(は益)	46,240	35,088
持分法による投資損益(は益)	41,107	98,248
固定資産除売却損益(は益)	1,315	-
投資有価証券売却損益(は益)	719	53,650
売上債権の増減額(は増加)	112,296	140,467
棚卸資産の増減額(は増加)	213,180	35,291
仕入債務の増減額(は減少)	43,595	97,429
その他	101,294	82,101
小計	798,066	1,070,831
利息及び配当金の受取額	36,214	31,748
利息の支払額	2,792	8,564
法人税等の支払額	83,863	231,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,624	862,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,678	27,463
定期預金の払戻による収入	10,083	10,083
有形固定資産の取得による支出	179,957	131,112
有形固定資産の売却による収入	28,877	30
無形固定資産の取得による支出	2,071	5,267
投資有価証券の取得による支出	250,811	539
投資有価証券の売却による収入	18,127	77,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	89,528
その他の支出	14,191	28,908
その他の収入	3,429	3,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,191	191,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	175,000
長期借入金の返済による支出	21,317	108,186
配当金の支払額	331,361	343,382
非支配株主への配当金の支払額	10,000	5,000
リース債務の返済による支出	14,390	101,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,069	383,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,670	118,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,034	405,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,440	3,002,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,376,474	3,408,083

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、2024年5月31日付で新たにレッツ株式会社の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	6,833千円	千円
支払手形	13,095	
電子記録債権	26,882	
電子記録債務	121,567	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	6,075千円	6,075千円
給料	402,182	504,521
賞与引当金繰入額	95,176	104,967
退職給付費用	24,724	21,293
貸倒引当金繰入額	16,561	2,258

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,431,609千円	3,492,551千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,134	84,467
現金及び現金同等物	2,376,474	3,408,083

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,361	26	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	343,382	27	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	3,423,950	771,408	4,195,358
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,423,950	771,408	4,195,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,367	921,956	982,324
計	3,484,317	1,693,364	5,177,682
セグメント利益	416,161	135,362	551,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,524
セグメント間取引消去	3,922
のれんの償却額	22,246
棚卸資産の調整額	10,046
中間連結損益計算書の営業利益	515,309

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては12,500千円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	3,693,873	1,061,281	4,755,154
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,693,873	1,061,281	4,755,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,116	967,368	1,014,484
計	3,740,989	2,028,650	5,769,639
セグメント利益	396,506	113,780	510,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	510,287
セグメント間取引消去	3,372
棚卸資産の調整額	33,194
中間連結損益計算書の営業利益	473,719

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」セグメントにおいて、レッツ株式会社を連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては208,253千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 レッツ株式会社
事業の内容 バイオマス燃焼炉、ボイラー等の販売

(2)企業結合を行った主な理由

対象会社におけるバイオマス燃焼炉、ボイラー等の販売事業は、当社グループのバルブ・ポンプ販売事業の上流に位置しており、親和性の高い上流事業の強靱化を進めることで、当社グループの基幹事業の販路拡大を見込んでおります。

当社グループは、本株式取得により、従来のバルブ・ポンプ販売事業に留まらない、より広範な製品とサービスをワンストップで提供し、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

(3)企業結合日

2024年5月31日(株式取得日)
2024年4月30日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)企業結合後の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

レッツ株式会社 100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年7月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18,383千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

208,253千円

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したのれんによります。

(3)償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	49円88銭	32円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	635,641	407,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	635,641	407,812
普通株式の期中平均株式数(株)	12,744,678	12,717,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木

啓太

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉川

雄城

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。